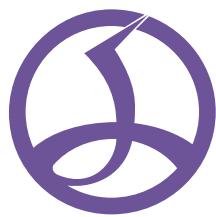


ちよだ 区議会 だより



No. 239

平成30年11月22日
編集：区議会だより編集委員会
発行：千代田区議会
〒102 - 8688 千代田区九段南 1-2-1
☎ 03-5211-4297 (直通)
ファクシミリ 03-3288-5920

第3回 定例区議会



御茶ノ水から秋葉原を望む

トップニュース

Top News

「平成29年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について」は継続審査に!!

(詳細は8ページをご覧ください。)

「住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書」を可決

■国等に対し空き家問題等における所有者の特定が一層容易になることを強く求める意見書を、全会一致で可決しました。(詳細は8ページをご覧ください。)

「債権の真正な「決算年度末現在額」を確定し会計上の処理を行うことを求める決議」を可決

■決算特別委員会において、「生業資金貸付金」の「決算年度末現在額」に誤謬があることが明らかになり、執行機関が議会に対し十分な説明が出来なかったため、早急な対応を求める決議を、全会一致で可決しました。

(詳細は8ページをご覧ください。)

主な内容

- 代表質問 2 ～ 3 面
- 一般質問 4 ～ 5 面
- 定例区議会活動報告等 6 ～ 8 面
- 本会議で可決した意見書等 8 ～ 11 面
- 議案の審議結果等 12 面

提案された議案等

- ◆区長提出議案
 - ・ 決算 1 件
 - ・ 条例 5 件
 - ・ 契約 4 件
 - ・ 報告 5 件
- ◆委員会提出議案
 - ・ 意見書 1 件
 - ・ 決議 1 件
- ◆議員提出議案
 - ・ 意見書 1 件
 - ・ 決議 1 件



●ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

●メールアドレス

kugikai@city.chiyoda.lg.jp

*区議会だよりは、新聞折込で配布しています。購読していない区内在住・区内事業者の方には郵送いたします。
また、CD 版、点字版も作成しています。区内在住でご希望の方は、区議会事務局 ☎5211-4297(直通)までご連絡ください。



区議会だよりは区議会ホームページでもご覧になれます。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますのでぜひご利用ください。

平成30年第3回定例区議会

代表質問 (要旨)

議員紹介は
こちらから

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、2次元コードから録画映像にアクセスできます。

自由民主党議員団



桜井 ただし

平成29年度決算と今後の財政運営

問 ①附帯決議の付いた29年度予算。これを受け区の決算審査への姿勢は②事業の低執行率、進捗遅れへの見解は。

答 ①それぞれの決議事項について具体的検討を進めてきた②今定例会で各事業状況を丁寧に説明し、論議を賜る。

都市型災害への対応について

問 ①首都直下型地震への課題は②水害発生時の避難指示等発令基準や避難方法は③災害情報の見える化は④マンション間の連携等、ソフト面対策は。

答 ①ライフライン強化を各機関へ要請。また災害時も使用可能な空調設備を避難所へ導入②国や都等の情報を踏まえ、災害規模に応じ発令。また緊急時は垂直避難、長期間の氾濫は浸水区域外への避難③ハザードマップ配布や町なかでの避難方向の掲示等④地域や他マンションとの連携を進める防災計画を作成。そのアドバイザー派遣等実施。

今後の小学校整備について

問 都心部への人口回帰に伴う区の児童数増加に対し①区が考える今後の傾向は②教室数が限界と思われる麹町小への対応は③他の小学校整備方針は。

※他に障害者雇用の質問をした。

答 ①増加傾向②18学級までは対応可能だが、更なる増加の場合は大きな課題③児童数の増加傾向を踏まえ検討。



麹町小学校

自由民主党 新しい千代田



はやお 恭一

まちづくりと駐車場施策の連携

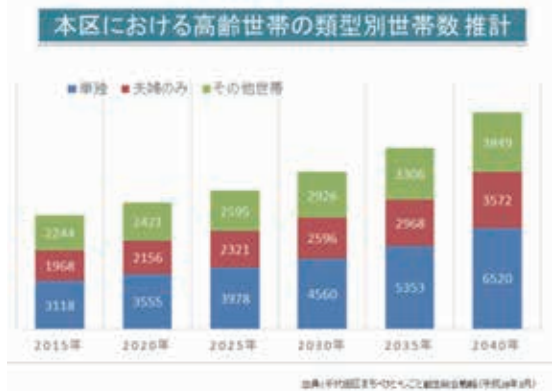
問 ①車離れ、駐車需要の多様化の中、駐車場付置義務のあり方を問う②駐車場整備と連携し、人優先のまちづくりを。

答 ①障害者用の駐車場整備、観光バスの路上駐車等新たな課題への対応が必要。駐車場の量的緩和、質的向上の検討が必要と認識②駐車場を「点」ではなく街全体の「面」と捉え、位置や規模、車両動線を適正化し、人優先のまちづくりを進める。

高齢者福祉施策の進捗と今後

問 高齢者人口が増加する中、区の将来構想を実現するためには財源の確保が必要。財政計画と執行体制を見直し、重点的に行う施策の見極めを。

答 今後の高齢社会を見据え、介護保険を適正に運営し、福祉基金の再編も含め財源確保の方向を示す。必要性のより高い事業を推進するよう努力する。



文化財保護法指定の文化財

問 ①指定文化財の整備手続き、合意形成の方法は②外濠保存計画を踏まえた工事の検討、工事の進行状況を問う。

答 ①文化庁、都教委、隣接区等と事前協議を実施し工事内容の許可条件等を確認する②外濠公園グラウンド改修は許可後に着手する。関係者の意見を踏まえ手順・手続に従う。

日本共産党区議団



飯島 和子

洪水・地震情報マップの配布を

問 ①危険地域を日頃から認識できる改定版ハザードマップの、全世帯配布を求める②高齢者施設等に義務化された避難確保計画の策定状況は。

答 ①都が洪水ハザードマップと地震による災害情報マップ更新のため、データ調査を実施中。結果が得られ次第、改定版を全世帯に配布予定②対象20施設中15施設が策定。5施設が区の助言に基づき作成中。



地震に伴う液状化危険度分布

がん検診無料化と高齢者医療費助成

問 ①がん検診は23区中、約半数の区が無料。受診率向上のため千代田区もがん検診を無料にすべき②75歳以上の医療費の自己負担を軽減すべき。

答 ①今後、予防の普及啓発充実も含め総合的に検討②後期高齢者医療制度は、国保等からの拠出金で成立している。制度の維持には、ある程度の応能負担はやむを得ない。

区職員障害者雇用の労働環境整備

問 障害者雇用されている職員に対して就労継続のための合理的配慮が必要。

答 全職員が障害者への理解を深めることが肝要。研修の場を用いて意識啓発に努めている。また、職員本人から配慮が必要な事項を確認し、職場環境の調整や職務内容の工夫を講じている。

平成30年第3回定例区議会

代表質問 (要旨)



議員紹介は
こちらから

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、2次元コードから録画映像にアクセスできます。

千代田を紡ぐ会・立憲



岩佐 りょう子

闘病者に対する支援を

問 医療技術の進歩により、癌をはじめ病気を治療しながら社会復帰・職場復帰を目指す人が増えている。闘病者に対する環境整備が必要①医療も含め関係機関の支援情報を一元管理し、支援のコーディネートを行うべき②治療に伴う脱毛等の外見の変化に対する相談体制の整備や情報提供、経費の助成を。

答 ①保健所の相談窓口、保健師の健康相談で対応。相談内容に応じ関係部署の支援情報を提供。また、がん診療拠点病院等に設置された「がん相談センター」でも療養生活全般の質問や相談を受け付けている②外見変化が治療や就労意欲を低下させることは認識。具体的な支援策について調査検討する。



ソ ジ LGBT・SOGIの差別解消を

問 性的マイノリティー(LGBT)で特定できない性的指向と性自認(SOGI)の方もいる①差別や偏見防止の観点から、学校教育に取り上げるべき②公的書類の性別記載についての配慮は③区職員・教職員のための取り組むべき姿勢をまとめた対応指針の策定を

答 ①各校が実情に合わせ都配布の人権教育に関する手引きを活用。教育委員会として必要な支援を行っていく②法的に必要なものを除き廃止する③区職員が支援者となり差別解消を推進するため、ガイドラインを策定する。

公明党議員団



大串 ひろやす

「地区防災計画」の作成を！

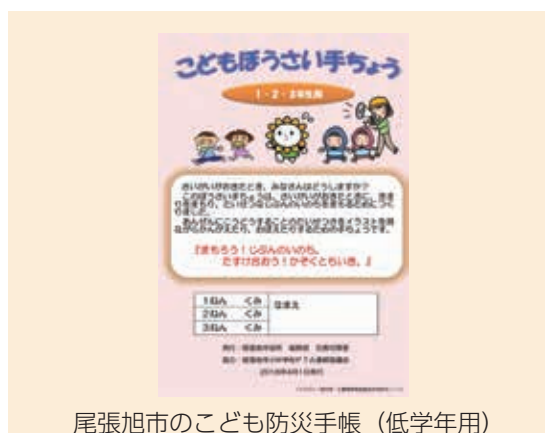
問 いざ災害が発生した時、住民自ら判断し適切な避難行動がとれることが重要である。この点、住民自ら自分たちのまちの防災計画を作成することが有効である。地域で起こりうる災害やとるべき行動について皆で議論して作成するもの。作成を通して発災時、誰もが主体的に避難行動がとれるようになる。そこで、住民の「地区防災計画」作成に区はどう支援するのか。

答 住民からの発意で作成する地区防災計画は、作成過程において地域コミュニティ形成にもつながるので重要。区としても、防災計画アドバイザー派遣や計画策定の経費を一部補助することにより、積極的に支援する。

「こども防災手帳」の作成

問 愛知県尾張旭市の「こども防災手帳」は、親子で防災について対話し一緒に考えながら作成するもの。地震や台風の時にどう行動すべきかをイラストやクイズを使って楽しく学べるよう工夫されており、親子で防災意識を高めることができる。そこで、千代田区版の「こども防災手帳」の作成を提案する。所見は。

答 千代田区の地域特性に合ったこども防災手帳のような家族ぐるみで防災意識を高められる冊子の作成を前向きに検討する。



尾張旭市のこども防災手帳（低学年用）



平成30年第3回定例区議会

一般質問 (要旨)



議員紹介は
こちらから

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、2次元コードから録画映像にアクセスできます。

内田 直之 (自民)



都市型災害への対応

問 ①想定される豪雨被害と対策は②水害対策は地域主導による時系列の行動計画が必要③情報収集や発信等に ICT の活用を。

答 ①河川氾濫の地下空間への浸水を懸念。浸水防止策や避難計画作成等を検討②計画の策定や訓練等に補助を実施③ICT の活用は不可欠。順次反映していく。

千代田区のふるさと納税

問 寄附金控除による財政への影響は。千代田区らしいふるさと納税の実施を。

答 本納税制度は問題があり、減収の影響は大きい。区を応援してもらえるようなサービス提供に努める。

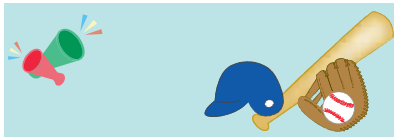
秋谷 こうき (至誠会)



少年野球場の整備と暑さ対策

問 ①夢の島東少年野球場は東京湾の埋め立て地に立地しており、海風の影響でグラウンドが荒れやすい。現在の整備状況と今後の整備予定を問う②厳しい暑さの中でも練習をしたい子どもたちのために、十分な暑さ対策を図るべき。

答 ①施設管理上必要な小破修繕は適宜実施しているが、グラウンド面の抜本的な改修工事も必要と認識②現在は日差しを避ける場所がなく、対策が必要である。利用者の意見を聞き、貸主である都と協議し検討する。



小林 たかや (自民)



客引き防止対策について

問 ①重点地区の数は②罰則以外に実効性が向上する方策は③民間警備員のパトロール実績と今後の活用について区の見解は。

答 ①秋葉原東部と神田駅周辺の2カ所②警察等との連携強化③重点地区で客引きが減少。今後も継続予定。

喫煙対策について

問 ①芳林公園の密閉型喫煙所の効果②喫煙所設置に際し今後の具体的取組みは。

答 ①地域からの喫煙に関する苦情は減少。今後は設置場所の確保が課題②共生理念のもと喫煙トレーラーの試験的運用等、方策を模索しつつ目標達成を目指す。

寺沢 文子 (紡憲)



千代田区のマンション管理

問 経年劣化したマンション管理に対する区の対策は。

答 マンションのライフステージに応じた適切な管理が必要。管理状況の届出制度等で把握したいと考える。

廃プラ削減、区の取り組み

問 プラスチックごみの海洋汚染問題に対し区と区民のやるべきことは。

答 区は問題の深刻さを周知。区民は不要プラ製品の購入を控え、廃プラを適切に処理する行動を。



永田 壮一 (自民)



元号による年号表記について

問 ①本区の公文書の年号表記の規則は②西暦表記は元号と必ず併記にするべき③新元号移行の準備体制は④元号反対派の主張、天皇軽視と合理性の追求は伝統を破壊する。皇位継承に伴う改元の学校教育をしっかりと行うべき。

答 ①国や都にも統一的基準はないが元号使用が慣例②臨機応変に運用③システム改修の準備中④皇位継承、改元の学校教育は大切。



米田 かずや (公明)



外濠の持続的な水質改善

問 関係機関と積極的に意見交換し、根本的改善が期待できる水量回復を伴う導水等、各種取り組みを。

答 各機関による意見交換の場で連携していく。

マイタイムラインでの防災

問 災害への行動計画を定めたタイムライン。各家庭・企業でも実情を踏まえた個別版を作成すべき。

答 現実的な避難行動や防災意識の向上にもなるので、広く周知し普及を図る。



池田 ともり (自民)



高齢者の健康づくりについて

問 ①フレイル (要介護に至る前状態) 予防の対策は②初期集中支援で認知症の早期発見を③健康長寿のため、若いうちから認知症予防を相談できる窓口が必要。

答 ①体力維持・栄養摂取・社会参加等の多面的対策が必要なので、それらを組み合わせた予防講座を実施②看護師の訪問健康調査等で早期発見支援を行う③多世代交流事業や患者以外にも気軽に参加できる認知症予防カフェを実施。



平成30年第3回定例区議会

一般質問 (要旨)



議員紹介は
こちらから

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、2次元コードから録画映像にアクセスできます。

牛尾 耕二郎 (共産)



虐待から子どもの命を守る

問 ①児童・家庭支援センターと保育施設等の連携が重要。その体制は②保育園、学童クラブ、児童館等へ専門相談員の増員や巡回アドバイザーの派遣数を増やすべき。

答 ①日頃から情報交換を実施。また全保育園、区立学校等からなる協議会を定期的で開催②今年度から保育園にスクールカウンセラーに加え心理士や看護師の巡回指導も実施。

学校給食費無償化を求める

問 無償化する自治体が広がっている。区の対応は。

答 子育て家庭へ経済的支援を講じており、社会情勢等も注視し支援のあり方を検討。

岩田 かずひと (立憲)



動物の飼育と情操教育

問 動物の飼育は情操教育に良いといわれるが、世話の行き届かない環境にある学校での動物飼育は控えるべき。区の方針は。

答 飼育の仕方によっては虐待の懸念もあり、引き続き飼育指導、施設の充実を支援する。

街並みに合った高層建築を

問 再開発、地区計画は近隣住民の声を反映すべき。番町地区で容積率・高さ制限の緩和が行われるのか。

答 現時点で、都市計画変更の予定はないが、良好な市街地形成が図れるタイミングにおいて、必要に応じ変更する場合もある。

木村 正明 (共産)



マンション耐震化の促進を

問 耐震化の促進は適正な管理を再生の基本とすべき。

答 マンションの実情に応じ、区分所有者が改修・建替えを検討することが重要。

行財政運営の2つの特徴

問 ①コンサル等の委託増は、行政の専門性の弱体化を招く②他区に比べ突出した基金額。財源は十分では。

答 ①知識や経験等をおろそかにしないよう逐次検証をしていく②膨大な行政課題があり、十分とは言えない。



たかざわ 秀行 (千代田)



避難所のあり方について

問 ①福祉避難所の入所基準は②避難所となる公共施設改築に、防災担当が関わるべき③学校改築時の代替避難所や分散避難の実施は。

答 ①高齢者や障害者等の要配慮者②基本設計後から関与③関連する協議会等と協議し、町会で避難先が分散しないよう代替先を決定。

区の無料Wi-Fiについて

問 来庁者から接続不能等の苦情が多い。現状は災害時に課題。区全体の運用は。

答 88の無線基地局を整備し、1カ所で利用端末約100台契約。接続不能の指摘や利用者動向を踏まえ、更なる通信環境整備を検討。

小枝 すみ子 (声)



障害福祉プランと施設整備

問 プランの「障害があっても地域で住み続ける施設を整備する」を実現するには障害を持つ当事者の参画と意見聴取が重要。見解は。

答 当事者の意見を聴くことが重要であると認識。施設の機能等の検討に際し多角的に意見を聴いていく。

区の障害者雇用について

問 区が国に報告した法定雇用障害者数は何人で、基礎となる職員数は何人か。

答 算定の基礎となる職員数は平成30年4月1日現在で1,235人となっている。障害者の人数について、重度障害者は2倍に算定すること等、適正に報告している。

林 則行 (千代田)



車いす利用者への広聴活動

問 区民の車いす利用者の実数把握は。これまでの意見の聴取方法について問う。

答 車いす利用者限定の調査は未実施。障害者や高齢者からの相談を行う中で意見を聴取。さまざまな状況の方に配慮できるようニーズの把握に努める。

オープン教室の現状と課題

問 オープン教室は大規模校では授業の混乱の可能性。安全面で問題が多い。麴町小学校や富士見小学校等も可動式扉へ改修をするべき。

答 全体的な教育環境の変化を見据え、各校の状況と課題解決を踏まえた施設整備を進める。



平成30年第3回定例区議会

定例区議会活動報告

常任委員会



常任委員会では、区長提出議案9件(条例5件、契約4件)を審査しました。
議案の審査経過をご紹介します。なお、審議結果は12ページをご覧ください。

企画総務委員会

議案5件のうち主な議案の審査経過は以下のとおりです。

「(仮称) 外神田一丁目公共施設新築工事請負契約について」ほか2件は、本工事に関する請負契約を締結するため、条例の規定に基づき、議会の議決に付すものです。

〈審査経過〉

今回の工事契約案件を含め、結果的に1者だけの応札となった案件が多く見受けられることについては、議会からの指摘もあり、区としても課題としてとらえている。大規模な工事案件については、受注しようとする企業側が十分その内容を精査できるよう、公募期間を幅広く設定すること。発注仕様書の段階で参入希望企業が入札価格を細かく算出することができるよう、業務内容や業務量の必要な情報を詳細に記載することで新規参入を一層促す工夫をしていくこと。現在、特に技術者等の建設に携わる人員が不足ぎみであることを踏まえ、予定価格の設定の際に専門家の視点を活用する等の工夫をしていくこと。入札参加資格要件の定めについては、国の指導により必要最小限にすることが求められているが、区内に本店がある事業者に限定することでかえって入札を難しくしてしまう場合があるため、区内の参加可能企業数等を踏まえ、区が今後十分検討していくこと等が明らかとなりました。

「旧区立富士見福祉会館・児童館解体工事請負契約について」は、本工事に関する請負契約を締結するため、条例の規定に基づき、議会の議決に付すものです。

〈審査経過〉

工事の施行にあたっては、地域の調整役として区が施工業者を適切に指導し、騒音、振動及び車両の通行などの近隣対策について十分慎重に対応していきたいと考えていること等が明らかとなりました。

その他、「千代田区手数料条例の一部を改正する条例」の議案を審査しました。

地域保健福祉委員会

議案2件の審査経過は以下のとおりです。

「千代田区障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」は、所得税法の一部改正により、配偶者に関する定義が改められ、新たに設けられた「同一生計配偶者」と改正前の「控除対象配偶者」が同義となることに伴い、条例に規定する「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改めるものです。公布の日から施行します。

〈審査経過〉

年収制限については、改正後の「控除対象配偶者」には新しい制限が設けられたが、「同一生計配偶者」は改正前の「控除対象配偶者」と同じ制限であること等が明らかになりました。

「千代田区介護保険条例の一部を改正する条例」は、介護保険法施行令の一部改正により、条例において引用する同施行令の条項が変更されたことに伴い、引用規定を整備するものです。公布の日から施行します。

〈審査経過〉

土地の取引で、震災等、本人の事由によらない場合は、合計所得金額等から特別控除額を控除して、介護保険料、介護保険の自己負担割合、高額サービス費の判定基準に用いること等が明らかになりました。

次に区からの報告6件のうち主な内容は以下のとおりです。「民泊指導の現状報告について」は、苦情や通報、共同住宅実態把握調査等による違法民泊の調査指導状況について報告がありました。その中で、立入検査時に旅館業法等に違反していないかを確認するため、外国人宿泊者に対して宿泊料の支払いの有無を調査する考えであること等が明らかになりました。

「公園等の禁煙化について」は、新たに6公園等を生活環境条例の喫煙行為を禁止する公共の場所として指定することについて報告がありました。その中で、屋内喫煙所設置助成事業の要件にある設置対象面積の緩和や、岩本町馬の水飲広場へ喫煙トレーラーの設置を検討していること等が明らかになりました。

その他「指定管理施設に関するモニタリングについて」「第56回千代田区民体育大会の開催について」「大人の風しん抗体検査及び予防接種事業の拡充について」「旧千代田保健所跡地の福祉施設整備について」の報告がありました。



平成30年第3回定例区議会

定例区議会活動報告

常任委員会



子育て文教委員会

議案2件の審査経過は以下のとおりです。

「千代田区児童育成手当条例の一部を改正する条例」及び「千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」は、所得税法の一部改正により、各条例に規定する「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改めるものです。

<審査経過>

質疑の中で、改正をしなかった場合、1人ないし2人程度の方に影響があること等が明らかになりました。

次に区からの報告12件のうち主な内容は以下のとおりです。

「(仮称) くだんこどもひろばの設置について」は、九段南一丁目の民有地を区が無償で借り受け、子どもの遊び場や保育所の代替園庭として2019年4月から活用するとの報告がありました。その中で2022年12月頃まで遊び場として活用すること、ドライ型ミストの設置など暑さ対策を行っていくこと、安全管理の面から夜間は閉鎖すること等が明らかになりました。また、ひろばの名称は「くだんしたこどもひろば」がふさわしいとの意見がありました。

「平成31年度保育園・こども園等 入園申し込みに関する変更点について」は、主な変更点として、申込受付期間を12月の1か月間に短縮、選考結果の発表時期の前倒し、2月入園の廃止、幼稚園併願者の取り扱い変更、産後・育児休業明けの加算調整指数の変更等について報告がありました。その中で、申込者への影響については、保護者の復職・育児休業の延長の早期決定、認証保育所等の入園・辞退の早期判断が可能になる一方で、千代田区への転入者が申し込める期間が短くなること、2月入園はほとんどないこと、今回の変更を子ども支援課の窓口のほか、総合窓口課、出張所、児童館、保健所等でも周知していくこと等が明らかになりました。

その他「子どもの遊び場事業の夏季の実施状況について」「平成31年度 区立幼稚園・幼保一体施設・こども園の入園案内について」「年末保育の概要について」「私立保育施設における代替園庭等の利用状況調査結果について」「公有財産を活用した保育所整備について」「お茶の水小学校・幼稚園の施設整備について」「東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた学校等の取組について」「平成30年特別区人事委員会勧告の概要について」などの報告がありました。

特別委員会



オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

観光・交通案内等を担う区割当の都市ボランティアについて区内在住者150名を募集し、都に推薦すること及び2年前イベントの結果について報告がありました。その他、区独自の幅広いボランティア活動、気運醸成事業の更なる拡充、カウントダウンモニターの活用、代官町通り工事の進捗状況とランナー・自転車対策、公衆トイレの改修と温水洗浄便座の設置等について具体的な質疑があり、今後の課題等が明らかになりました。

議会のあり方に関する調査特別委員会

区議会事務局より、継続して議論している常任委員会への区長等の出席や発言状況等の調査報告があり、多数の区議会で区長等が出席していること。定例会中の常任委員会の開催方法として、全常任の一斉開催ではなく、日時をずらしての開催や質問の事前通告制等、さまざまな運営方法が調査結果から確認されました。今後も執行機関への意見聴取も含め、委員会運営上の問題点を議論していくことにしました。

福祉施設整備特別委員会

郊外区有施設の利活用に向けた検討会の実施状況について報告があり、軽井沢少年自然の家については、費用対効果にこだわらず、学校教育、社会教育、防災等さまざまな視点で利活用を検討する必要があるとの意見があり、暫定的な使用も含めて、庁内で検討していくことが明らかになりました。また、旧箱根千代田荘については、福祉的な視点も踏まえ、利活用の検討を行っていくことが明らかになりました。

都市基盤整備特別委員会

外神田一丁目地区のまちづくりについては、基本構想の具現化に向け、国、都及び民間地権者等と引き続き調整・協議を行っていくとの報告が区からありました。

また、(仮称) 四番町公共施設整備及び(仮称) 麴町仮住宅の整備について、区から工期延長の報告があったため、関連する「区営四番町アパートの建替えに関する陳情」は継続審査としました。



決算特別委員会

当委員会に付託された議案「平成29年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について」は、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、審査しました。委員会では、多岐にわたる分野の調査が必要なことから、企画総務、地域保健福祉、子育て文教の3つの分科会を設置し、詳細に調査を行いました。調査報告の中で冒頭、企画総務分科会より「債権の管理について」の報告があり、その後、総括質疑を行い様々な事業や施策に対して活発な議論が行われました。その中で「債権の管理について」は監査委員からの決算審査意見書で決算書附属書類の「財産に関する調書」の「債権」の一部の「決算年度末現在額」と「収入未済額」が不一致であるとの指摘により、決算書附属書類の扱いや債権の真正な額の調査など深夜に及び議論されました。質疑を終了した後、委員より2件の決議案が提出され、おのおの採決を行い、「監査請求に関する決議」は賛成少数で否決するものとし、「債権の真正な「決算年度末現在額」を確定し会計上の処理を求める決議」は全会一致で可決すべきものとし、委員会提出議案となりました。その後、本議案の取扱いについて諮り、賛成多数で継続審査することになり、議長に申し出しました。



今定例会で可決した意見書

地方法人税の国税化拡大措置の再考を求める意見書

国は、日本全体が人口減少局面にある一方で、東京一極集中の傾向が加速しているとして、「地方創生」を実現するという名目のもと、地方税である法人住民税の一部を国税化するなど、都市と地方の税源の偏在の是正を進めています。

しかしながら、法人住民税は、地域社会の費用について法人にも個人と同様、幅広く負担を求めるものです。また、特例として東京都が徴収していますが、特別区の固有財源として特別区の行政サービスを賄うための特別区財政調整交付金の原資となる貴重な財源であります。

このような状況から、本来法人住民税は、活力ある地域経済を支える行政サービスなどの財源として活用すべきもので、国が進める更なる地方法人税の国税化拡大措置は、明らかに地方税の受益に応じた税負担といった根本原則に悖るものです。

千代田区をはじめとする特別区は、首都直下型地震や豪雨等に備えた防災対策、超高齢化への対応、保育園待機児童の解消などの子育て支援策や区有施設の老朽化に対する更新などとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた開催都市としての万全の体制づくりなど、取り組むべき喫緊の課題が山積しています。このような措置が継続されると、これらの課題解決策をはじめとしたきめ細かな行政サービスの提供に支障をきたすこととなります。

自治体間で税源を奪い合うことなく、東京を含む全国各地域が、共に発展しながら共存共栄を図るために、各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体が「落ち着いて、やさしく」持続可能な社会の発展を目指すべきです。

よって、千代田区議会は、国会及び政府に対し、地方法人課税の見直しを行う場合は、国の責任において、確実な代替

財源を確保するなど、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対策を行うとともに、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の充実という本質的な問題に取り組むよう強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

平成29年6月、民間有識者でつくる「所有者不明土地問題研究会」は、平成28年時点で所有者を特定できない土地が全国で九州本島並みの約410万ヘクタールに及び、このまま推移すると2040年には北海道本島並みの約720万ヘクタールに達するとの試算を公表しました。

今後、相続登記がなされずに実際の所有者が把握できない土地はさらに増えると見込まれており、このような所有者不明土地による経済損失額は2040年までに約6兆円規模に上ると試算されています。

政府は、本年の通常国会において、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を成立させ、土地の所有者探索を合理化する仕組みと、所有者不明土地を適切に管理する仕組みを創設しました。また、本年6月に策定された「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」では、住民票の除票等の保存期間延長について検討すべきとされています。

不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要です。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務付けられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまいます。

よって、千代田区議会は、国会及び政府に対し、住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、下記事項の実現を強く求めるものです。

記

- 1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること。
- 2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通達すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣



今定例会で可決した決議

債権の真正な「決算年度末現在額」を確定し会計上の処理を行うことを求める決議

第3回定例会において設置された決算特別委員会において、平成29年度千代田区各会計歳入歳出決算書附属書類（財産に

関する調書)における「3債権」の「生業資金貸付金」の「決算年度末現在額30,298,760円」と同事項別明細書における歳入「生業資金貸付金元利収入」の「収入未済額27,116,680円」について、すべての債権が償還期限を経過しているにも関わらず一致していないことが監査意見報告書により指摘され、また、決算特別委員会において審査を行う過程で「生業資金貸付金」の「決算年度末現在額」に誤謬があることが明らかになった。

現在に至るまで、執行機関から真正な債権額である「決算年度末現在額」が提示されないことは甚だ遺憾である。

よって、執行機関として十分な説明が出来なかった以下のことを重く受けとめ、早急な対応を強く求める。

- 1 債権の真正な「決算年度末現在額」を確定し会計上の処理を行うとともに、区議会に十分説明責任を果たすこと
 - 2 貸金残高が誤った原因を解明し再発防止策を区議会に示すこと
- 以上、決議する。



本会議における討論(要旨)

今定例会では「監査請求に関する決議」の議案を採決するにあたり、討論がありました。その要旨をご紹介します。

【反対の意見】

第一に、監査委員による「審査意見書」自身が、債権の決算額が不一致となった原因と背景を指摘し、今後の対応策について具体的かつ明確に述べていること。第二に、債権管理が適正に行われなかったことはきわめて重大であるが、生業資金制度は生活の困難な方が利用する福祉制度であり、個別の実態に応じた対応を急ぐべきである。その際、取り立てを強化する方向でなく、生活の安定と福祉の増進にそったものとするのが重要である。よって本決議に反対する。(木村)

「財産に関する調書」の中の当該債権額は、決算議案審査のための参考資料と位置付けられており、直接的には議案である平成29年度決算数値そのものには影響を及ぼさない。また、当該債権額の不整合の原因と真正な数値について、まずは執行機関が詳細な調査を行い、速やかに明らかにするべきものであり、執行機関に対して、より早い時点での数値の提示と、再発防止策を求めることを優先すべきと考える。以上により本案に反対する。(大坂)

【賛成の意見】

決算の審査に際しては、「歳入歳出決算書」に加え、附属書類として「財産に関する調書」等がある。決算書だけでは個々の内容が不明であり、これを補うため、議会に提出することとされている。附属資料は決算内容を説明する重要なものであるが、今回、監査の指摘により調書には誤りがあり、正しい数値も不明な状況であるため、収入未済額の適否等を判断するものが不存在同様となっており、決算の審査ができない状況であると考えている。以上により本案に賛成する。(たかざわ)

債権管理のあり方と地方自治法に定める決算に関する書類の捉え方の問題がある。生業貸付金の債権額不整合について数字がどうなるか分からない状況であり、客観性を持って調査しなければ信頼回復はできない。また会計管理者の「附属資料

は違っても調定額は決算上の問題にならない」という答弁も不誠実。額に誤りがあれば決算議案にも影響があり、決算議案は法律に基づく書類。以上により本案に賛成する。(小枝)

■ 本会議・委員会を傍聴してみませんか

傍聴は、どなたでもできます。議会活動に触れる身近な機会ですので、ぜひお越しください。

ご希望の方は、区議会ホームページ等で区議会、委員会の日程をご確認の上、当日、庁舎8階議場傍聴席、委員会室においでください。

なお、スマートフォンや携帯電話、パソコン、タブレット端末等の電子機器をお持ちの方は必ず電源をお切りください。

<本会議場での傍聴について>

○傍聴席の入り口は千代田区役所8階にあります。座席数は66席です。車いすのスペースは3席ございます。

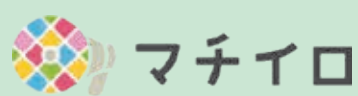
○音声が聞こえにくい方のための専用受信機の用意がありますので、事前に区議会事務局まで、お申し出ください。

問い合わせ 区議会事務局 ☎03-5211-4297



■ ちよだ区議会だよりをスマホで！

ちよだ区議会だより238号から、各自治体の広報紙を閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で「ちよだ区議会だより」を読めます。スマートフォン等で、いつでも手軽にちよだ区議会だよりを読むことができるので、ぜひご活用ください。



マチを好きになるアプリ

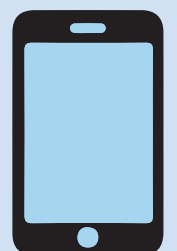


○アプリと広告表示について

- ・アプリは株式会社ホープが運営しています。アプリの画面には広告が表示されますが、その内容について区は一切責任を負いません。
- ・アプリの不具合や機能に関しては、アプリを運営する株式会社ホープ(☎092-716-1404)にお問い合わせください。

■ 本会議を文字(字幕)配信しています

インターネット中継の音声が聞こえづらい方のため、千代田区議会では本会議を文字(字幕)でライブ配信しており、区議会ホームページからご覧いただけます。スマートフォン等からは、右の2次元コードよりアクセスできますので、ご利用ください。



■ 平成30年度区民集会を開催しました



区民集会運営協議会の主催で、10月29日（月）午後1時30分から、千代田区議会議場において、「水辺の利活用」をテーマとした「区民集会」を開催しました。今回の「区民集会」は、平成27年に議員が主体となって制定した「水辺を魅力ある都市空間に再生する条例」の主旨を実現するためのものです。

区の水辺環境の改善に取り組まれている、阿部彰氏（まちふねみらい塾 専務理事）、木下栄三氏（建築家・画家）、高松巖氏（まちふねみらい塾 代表理事）、岡田邦男氏（ちよだりバーサイドプロジェクト事務局長）、保科彰吾氏（千代田区環境まちづくり部長）をお招きし、おの



のの活動について報告がありました。

質疑応答終了後、濠や河川の水質改善に向けた要望を関係機関に提出することが確認されました。

※議事録は千代田区議会ホームページでご覧になることができます。

※「区民集会」は、地域の抱える諸課題に対して、区民と区議会が一体となって議論する場として開催しています。

※「区民集会運営協議会」は、区民集会の企画及び運営等に関する協議の場として設置され、連合町会長8名及び区議会議員で構成されています。

■ 子育て文教委員会行政調査

（平成30年8月28日～30日）

子育て文教委員会は、今後の議論の参考とするため、東日本大震災後に再建された教育施設における地域の防災拠点としての機能、防災教育、震災復興に向けて生徒が主体的に取り組んでいる事例及び復興・発展を担う子どもの育成を目指した教育活動等、先進事例の調査を実施しました。

調査場所は岩手県陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町の各小・中・高等学校等です。調査先の学校では、避難所運営と教育活動の両立のため、体育館を避難所として位置づけ、校舎棟から分離するとともに、暖気循環による床冷えの防止、太陽光発電で利用できるコンセントの配置、救援物資を道路から直接受け入れるための開口部の設置など、さまざまな工夫が凝らされていました。また、津波避難訓練、防災マップ作成等、防災教育のほか、生徒による復興支援活動である大槌高等学校の「復興研究会」、防災・復興とふるさと創生をめざす大槌町の「ふるさと科」の取り組み等を調査してきました。



大船渡市立越喜来小学校前にて



奇跡の一本松

■ 地域保健福祉委員会行政調査

（平成30年10月22日～23日）

湯河原千代田荘は、区が部屋の一部を借り上げて区民利用に供してきたところですが、所有・運営する事業者である湯河原観光企業組合から平成31年3月末をもって営業を終了し、施設を売却する、と区より報告を受けました。

地域保健福祉委員会では、湯河原千代田荘に代わる保養施設のあり方等について議論の参考とするため、湯河原観光企業組合や湯河原温泉観光協会へ意見聴取をし、湯河原千代田荘の現況調査、近隣宿泊施設の現地調査を行いました。

湯河原千代田荘については、現時点で売却先は決まっていないこと、区民等の利用は回復傾向にあるものの一般利用者数が著しく減少しており、運営のために債務を負っていること、湯河原町全体としても観光施策に努めているが宿泊客数を含め観光客数は減少していること等さまざまな課題が明らかになりました。

次に、他自治体の旧保養施設であった近隣宿泊施設では、区民優待料金の設定や、無料宿泊券をプレゼントするスタンプイベント実施等、集客のための工夫、努力をした運営が見受けられました。

以上の調査を踏まえ、湯河原千代田荘営業終了後区民が利用できない期間が生じないように、今後の対応や区保養施設の方向性について、利用者や団体の意見を十分に把握しながら調査・研究してまいります。



湯河原温泉観光協会との意見交換会

委員会で取り扱った陳情（平成30年7月25日～平成30年11月2日）※詳細は、区議会ホームページでご覧になれます。

陳 情 名（受付順に掲載）	送付委員会 （ ）は参考送付	審査状況 （平成30年11月2日現在）
明大通り・街路樹の保存に関し拡大協議会開催を求め、加えて道路整備方針に関する陳情	企画総務委員会	継続審査
現下検討中の道路整備方針に関する陳情	（企画総務委員会）	継続審査
区営四番町アパートの建替えに関する陳情	都市基盤整備特別委員会	継続審査
東郷元帥公園改修工事について	企画総務委員会	継続審査
千代田区議会に対する陳情書	企画総務委員会	継続審査
東郷元帥記念公園改修工事について	企画総務委員会	継続審査
認可外保育施設保育料の助成制度創設を求める陳情	子育て文教委員会	継続審査
同性パートナーシップの公的承認についての陳情	地域保健福祉委員会	継続審査
超高層開発から番町の住環境・教育環境を守ることを求める陳情	企画総務委員会	審査終了
平成30年5月25日（金）企画総務委員会における小枝議員の発言の撤回を求める陳情	議会運営委員会	審査になじまないことを決定
犯罪被害者支援条例制定の件	（地域保健福祉委員会）	審査終了
臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書	（地域保健福祉委員会）	審査終了
障害者のために明大通りのプラタナスの街路樹の復元と保存を求める陳情	企画総務委員会	継続審査
千代田区の環境と歴史を守る神田警察通りの街路樹の保存を求める陳情	企画総務委員会	継続審査
神田警察通りの街路樹の保護育成を求める陳情	（企画総務委員会）	継続審査
人間性を養う都心の街路樹の保存を求める陳情	（企画総務委員会）	継続審査
明大通り二期工事区間の片側1車線化の説明と中止を求める陳情	企画総務委員会	継続審査

7月～9月の主な活動

月／日	本会議・委員会関係日程	月／日	本会議・委員会関係日程
7/17	政務活動費交付額等審査会	8/24	議会運営委員会
24	千代田区平和使節団議員派遣（～7/27） 【沖縄・鹿児島：小林たかや議員】		子育て文教委員会
		28～30	子育て文教委員会国内行政調査【岩手県大槌町ほか】
25	議会運営委員会（開会に至らず）	9/ 7	地域保健福祉委員会
	企画総務委員会		企画総務委員会
	子育て文教委員会	10	政務活動費交付額等審査会
	地域保健福祉委員会		企画総務委員会
26			子育て文教委員会
27	区民集会運営協議会	11	〈平成30年第3回千代田区議会定例会告示日〉
			議会運営委員会
8/ 5	千代田区平和使節団議員派遣（～8/7）【広島：たかざわ秀行議員】	14	議会運営委員会
8	千代田区平和使節団議員派遣（～8/10）【長崎：木村正明議員】		

平成30年第3回定例区議会 会期日程〈会期:9/18～10/17までの30日間〉

月／日	本会議・委員会関係日程	月／日	本会議・委員会関係日程
9/18	議会運営委員会	10/ 4	議会のあり方に関する調査特別委員会
	本会議（会期の決定・区長招集あいさつ等）		都市基盤整備特別委員会
19	議会運営委員会	5	福祉施設整備特別委員会
26	議会運営委員会		オリンピック・パラリンピック対策特別委員会
	本会議（代表質問・一般質問）	9	議会運営委員会
27	議会運営委員会	10	決算特別委員会（総括）
	本会議（一般質問・議案の付託等）	11	決算特別委員会（総括）
	決算特別委員会	12	議会運営委員会
28	企画総務委員会		企画総務委員会
	地域保健福祉委員会		地域保健福祉委員会
	子育て文教委員会		子育て文教委員会
10/ 1	決算特別委員会	16	議会運営委員会
2	決算特別委員会（分科会）	17	議会運営委員会
3	決算特別委員会（分科会）		本会議（議案の議決等）

■ 会派の幹事団変更

9月27日付で、会派の幹事団の変更がありましたのでお知らせいたします。

○「自由民主党議員団」

（旧） 幹事団	（新） 幹事団
幹事長 嶋崎 秀彦	幹事長 嶋崎 秀彦
副幹事長 桜井 ただし	副幹事長 桜井 ただし
副幹事長 永田 壮一	副幹事長 内田 直之
幹 事 池田 とものり	幹 事 池田 とものり
経理責任者 小林 やすお	経理責任者 小林 やすお



姉妹都市 孺恋村 消防団の秋季点検の様子

議 案 名 等		議 員 名 等 ※議員名の下段は、会派名略称																																
		出席者数	投票数	賛成	反対	議決結果	1 岩田かずひと立憲	2 秋谷こうき至誠会	3 岩佐りょう子紡憲	4 寺沢文子紡憲	5 大串ひろやす公明	6 米田かずや公明	7 大坂隆洋自民	8 池田とものり自民	9 山田丈夫自民	10 飯島和子共産	11 牛尾耕二郎共産	12 木村正明共産	13 小枝すみ子産声	14 松本佳子自民	15 小林たかや自民	16 永田壮一自民	17 内田直之自民	18 嶋崎秀彦自民	19 たかざわ秀行千代田	20 はやお恭一干代田	21 林則行千代田	22 河合良郎千代田	23 戸張孝次郎自民	24 小林やすお自民	25 桜井ただし自民	議決月日		
委 員 会 提 出 議 案	債権の真正な「決算年度末現在額」を確定し会計上の処理を行うことを求める決議	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
議 員 提 出 議 案	地方法人税の国税化拡大措置の再考を求める意見書	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/27
	監査請求に関する決議	25	24	5	19	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○		×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	10/17		
区 長 提 出 議 案	千代田区手数料条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17
	(仮称) 外神田一丁目公共施設新築工事請負契約について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17		
	(仮称) 外神田一丁目公共施設新築電気設備工事請負契約について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17		
	(仮称) 外神田一丁目公共施設新築給排水・空調設備工事請負契約について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17		
	旧区立富士見福祉会館・児童館解体工事請負契約について	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17		
	千代田区障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
	千代田区介護保険条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
	千代田区児童育成手当条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
	千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10/17	
	平成29年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査																									10/17							
報 告	平成29年度千代田区財政健全化判断比率について																										9/27							
	区立九段小学校・幼稚園改築工事請負契約の一部を専決処分により変更した件について																										9/27							
	区立九段小学校・幼稚園改築電気設備工事請負契約の一部を専決処分により変更した件について																										9/27							
	区立九段小学校・幼稚園改築給排水衛生設備工事請負契約の一部を専決処分により変更した件について																										9/27							
	損害賠償請求事件に関し専決処分により和解した件について																										9/27							

◆ 千代田区議会議員 条例定数25名 現員数25名

※ 会派名 自由民主党議員団(自民)／自由民主党 新しい千代田(千代田)／日本共産党区議団(共産)／千代田を紡ぐ会・立憲(紡憲)／公明党議員団(公明)／ちよだの声(声)／立憲民主党 新生ちよだ(立憲)
／千代田至誠会(至誠会)

■ 平成30年第4回定例会の主な予定

会期:11/20~12/12

日	月	火	水	木	金	土
		11/13 (告示日) 議会運営委員会	14	15	16	17
18	19 議会運営委員会	20 (招集日) 議会運営委員会 本会議	21 議会運営委員会	22	23	24
25	26	27	28 議会運営委員会 継続会 (代表・一般質問) <ネット中継・ 文字配信>	29 議会運営委員会 継続会 (一般質問) <ネット中継・ 文字配信>	30 企画総務委員会 地域保健福祉 委員会 子育て文教 委員会	12 /1
2	3 決算特別委員会	4 特別委員会	5 →	6 議会運営委員会	7 企画総務委員会 地域保健福祉 委員会 子育て文教 委員会	8
9	10	11 議会運営委員会	12 (最終日) 議会運営委員会 継続会			

・変更となる場合もあります。

・詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。

■ 区議会だより編集委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

◎	小林	やすお(自民)
○	河合	良郎(千代田)
	秋谷	こうき(至誠会)
	岩佐	りょう子(紡憲)
	米田	かずや(公明)
	大坂	隆洋(自民)
	池田	とものり(自民)
	牛尾	耕二郎(共産)
	小枝	すみ子(声)





第59回神田古本祭り